

コニシ

4956 東証 1 部

<http://www.bond.co.jp/ir/>

2016 年 12 月 15 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 新中期経営計画では 2018 年 3 月期に売上高 1,360 億円を目指す

コニシ <4956> は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品をそろえており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

2017 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 57,329 百万円（前年同期比 1.7% 増）、営業利益 2,621 百万円（同 0.2% 減）、経常利益 2,400 百万円（同 10.5% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,599 百万円（同 11.5% 増）となった。親会社のコニシの業績はボンド事業を中心に比較的堅調だったが、子会社がやや低調であった。営業利益はほぼ前年並みとなり、若干だが期初計画を下回った。為替差損により経常利益の減益幅が大きくなったが、前期に計上した特別損失（解決金）が消失したことから四半期純利益は増益となった。

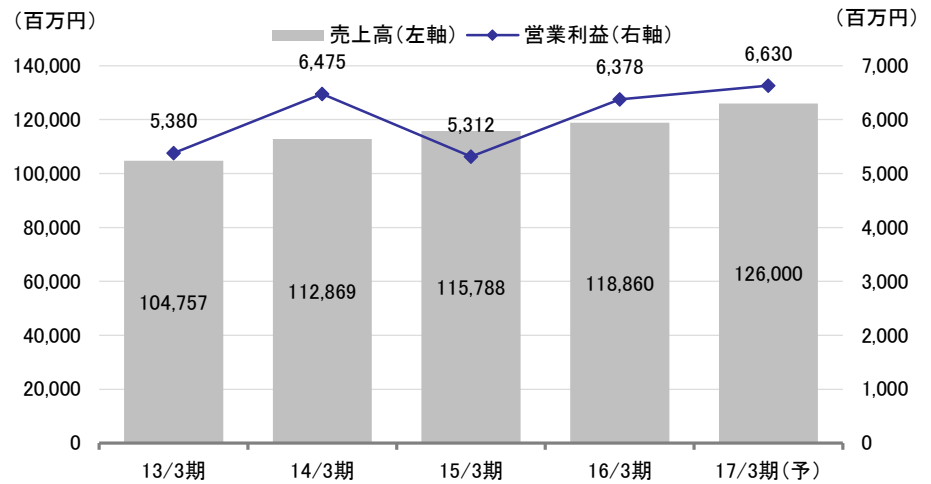
2017 年 3 月期の業績見通しは、売上高 126,000 百万円（前期比 6.0% 増）、営業利益 6,630 百万円（同 3.9% 増）、経常利益 6,710 百万円（同 5.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,180 百万円（同 11.1% 増）が予想されており、期初の予想と変わっていない。住宅向けを中心に各業種向けで上伸が見込まれ、上半期の遅れを取り戻し増収・増益となる見込みだ。

新しい中期経営計画（3 ヶ年）を発表している。数値目標は 2018 年 3 月期に売上高 136,000 百万円（2015 年 3 月期比 17.5% 増）、経常利益 7,400 百万円（同 35.4% 増）、経常利益率 5.4%（同 4.7%）、ROE8.0%（同 6.7%）となっており、売上高、経常利益ともに過去最高を目指している。

■ Check Point

- ・ 期初予想どおり 2017 年 3 月通期は増収増益を見込む
- ・ 最終年度の 2018 年 3 月期に売上高 1,360 億円を目指す中期経営計画
- ・ 安定配当を目指し、2017 年 3 月期は前年比 2 円増の年間 22 円配当を予想

業績の推移



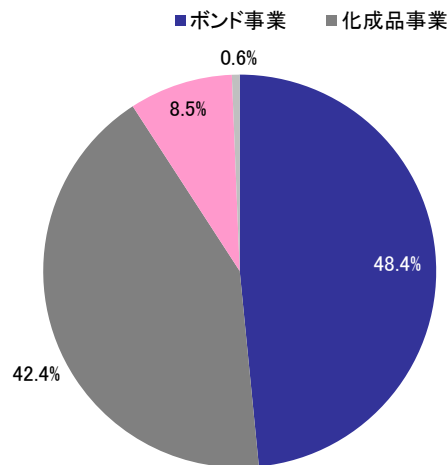
事業概要

主力はボンド事業と化成品事業。新たに土木建設工事をセグメントに変更

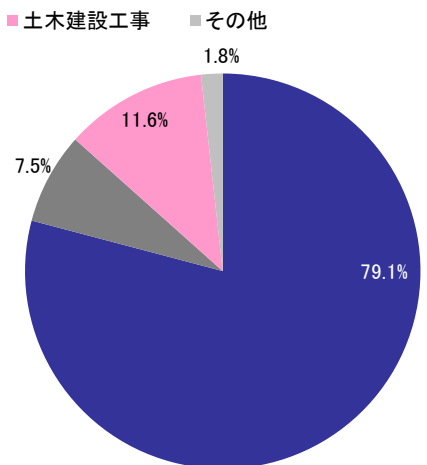
(1) 事業内容

現在、同社の事業セグメントは、ボンド事業、化成品事業（化学品の商社業）、土木建設工事、その他の 4 部門に分けて開示されており、2016 年 3 月期の売上高比率は、ボンド事業 48.4%、化成品事業 42.4%、土木建設工事 8.5%、その他 0.6% となっている。土木建設工事について以前は、その他に含まれていたが、売上高が大きくなったことから 2016 年 3 月期からセグメント分けされた。営業利益ではボンド事業が約 80.0% と大部分を占めている。これは、化成品事業が仕入販売を行う商社事業であるのに対して、ボンド事業は自社で製造・販売を行っているためである。各事業の概要については以下のとおりとなっている。

セグメント別売上高
(2016年3月期:118,860百万円)



セグメント別営業利益
(2016年3月期:6,378百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

a) ボンド事業

ボンド事業では、主に工業用・一般家庭用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造販売を国内外で行っている。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで約 6,500 アイテムに上り、業界での品ぞろえは国内で群を抜いている。また子会社サンライズ・エム・エス・アイ（株）（以下、サンライズ MSI）では主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。もう 1 つの子会社ウォールボンド工業（株）（旧矢沢化学工業（株））は壁紙用接着剤の製造販売を行っている。

b) 化成品事業

化成品事業では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売、「月浪印（つきなみじるし）※エタノール」の製造・販売を行っているが、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが、利益率は低いので、新しい中期経営計画では抜本的な改革を推進する計画だ。

c) 土木建設工事

前期（2016 年 3 月期）から新しいセグメントとして、それまでの「その他事業」から分離された。内容は子会社のボンドエンジニアリング（株）、コニシ工営（株）、近畿鉄筋コンクリート（株）で手掛ける工事請負事業だが、官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うもの。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウ、経験を活かした補修・補強工事を専門で行っているのが特色。

d) その他

その他事業は不動産賃貸業や化学品のデータベース事業等。

数量・金額とも国内トップシェアを誇る合成接着剤

(2) 市場シェア

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは 10% 強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは 12～13%（建設用シーリング材を除く）と推計され、国内では数量、金額ともトップシェアとなっている。

圧倒的なブランド力と豊富な製品ラインアップを誇る接着剤専門メーカー

(3) 特色、強み

同社の特色、強みを要約すると以下ようになる。

a) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド・木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

b) 製品ラインアップと販売網

前述のように製品ラインアップが豊富なことも同社の特色である。また、幅広い製品ラインアップは企業の収益基盤としての強みでもある。

c) 接着剤専業としての強みと販売網

前述のように多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく 1 つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専業メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みだろう。

■ 業績動向

第 2 四半期は増収ながら、為替の影響で差損計上

(1) 2017 年 3 月期第 2 四半期の実績

a) 損益状況

2017 年 3 月期第 2 四半期の業績

（単位：百万円、％）

	16/3 期第 2 四半期		17/3 期第 2 四半期		
	金額	構成比	実績	構成比	前年比
売上高	56,373	100.0	57,329	100.0	1.7
売上総利益	9,606	17.0	9,860	17.2	2.6
販管費	6,979	12.4	7,239	12.6	3.7
営業利益	2,626	4.7	2,621	4.6	-0.2
経常利益	2,682	4.8	2,400	4.2	-10.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,434	2.5	1,599	2.8	11.5

出所：決算短信よりフィス作成

2017 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高 57,329 百万円（前年同期比 1.7% 増）、営業利益 2,621 百万円（同 0.2% 減）、経常利益 2,400 百万円（同 10.5% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,599 百万円（同 11.5% 増）となった。売上高は前年同期比ではプラスとなったが、期初計画を 3.5% 下回った。営業利益、経常利益も期初計画を各々 6.7%、15.8% 下回った。営業利益に比べて経常利益の減益幅が大きいのは為替差損 249 百万円（前年同期 35 百万円の差損）を計上したためであり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益が増益となったのは、前年同期に計上された特別損失（解決金 348 百万円）がこの上半期は消失したことによる。

営業利益の増減要因を見ると、マイナス要因としては販売管理費の増加 260 百万円、工場経費の増加 21 百万円、製品価格の下落 348 百万円等があったが、プラス要因としては、原材料価格の変動（下落）528 百万円、販売数量増による利益増 94 百万円があり、結果として前年同期比で 5 百万円の減少となった。

2017 年 3 月期第 2 四半期のセグメント（事業）別売上高

（単位：百万円、％）

	16/3 期第 2 四半期		17/3 期第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	56,373	100.0	57,329	100.0	956	1.7
ボンド事業	27,754	49.2	28,332	49.4	578	2.1
化成事業	24,924	44.2	24,980	43.6	56	0.2
土木建設工事業	3,350	5.9	3,843	6.7	493	14.7
その他	343	0.6	172	0.3	-171	-49.9
営業利益	2,626	4.7	2,621	4.6	-5	-0.2
ボンド事業	2,179	-	2,393	-	214	9.8
化成事業	280	-	98	-	-182	-64.7
土木建設工事業	149	-	107	-	-42	-28.1
その他	23	-	22	-	-1	-4.3
（調整額）	-5	-	-1	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント（事業）別の状況は以下のようであった。

ボンド事業では住関連用や産業資材用を中心に堅調な推移

1) ボンド事業

セグメント売上高は 28,332 百万円（同 2.1% 増）営業利益は 2,393 百万円（同 9.8% 増）となった。業界別の売上高及び状況は以下のようであった。

（単位：百万円、%）

	16/3 期 第 2 四半期	17/3 期 第 2 四半期	（伸び率）
一般家庭用	3,288	3,216	-1.9
住関連用	9,974	10,342	+3.4
産業資材用	3,036	3,178	+4.6
土木建築用	5,661	5,728	+1.0
ワックス	509	488	-4.2
ウォールボンド	1,210	1,239	+2.4
サンライズMSI	3,814	3,965	+3.9
合計	27,754	28,332	+2.1

○ 一般家庭用：売上高 3,216 百万円（前年同期比 1.9% 減）

手芸や裁縫に使われる「ボンド 裁ほう上手」に対して 2016 年 3 月期上半期には積極的に広告宣伝費を使い販売促進を進めたが、この上半期は広告宣伝費を抑えたことから手芸用の売上高が減少した。

○ 住関連用：売上高 10,342 百万円（同 3.4% 増）

新築住宅向けを中心に現場施工用製品が好調に推移し増収となった。

○ 産業資材用：売上高 3,178 百万円（同 4.6% 増）

主な製品はパネル用途向けウレタン系接着剤、自動車関連産業向け離型剤、産業用ホットメルト系接着剤などだが、特に紙関連および保冷車向けパネル用での需要が堅調で増収となった。

○ 土木建築用：売上高 5,728 百万円（同 1.0% 増）

セグメントでは増収だが、地区によってバラツキがあった。熊本地震の復興需要などから九州地区の売上高は堅調に推移したが、東京・大阪地区は期待したほど伸びず、予算を下回る結果となった。

○ ウォールボンド工業（旧矢沢化学工業）：売上高 1,239 百万円（同 2.4% 増）

主要製品は壁紙用接着剤であることから、100% が住関連である。親会社の住関連部門と同様に、売上高は旺盛な需要に支えられて堅調に推移し、ほぼ計画どおりであった。

○ サンライズ MSI：売上高 3,965 百万円（同 3.9% 増）

ここでも売上高の大部分を占める住関連が 3,091 百万円（同 4.7% 増）と堅調に推移し、次に大きな柱である自動車用も 746 百万円（同 2.2% 増）と好調であった。これら以外は 128 百万円（同 2.2% 減）と低調だったが、金額が少なく影響は軽微。サンライズ MSI の結果もほぼ計画線であった。

自動車伸びをけん引。電子・電機も堅調だった化成品事業

2) 化成品事業

化成品事業の売上高は 24,980 百万円（同 0.2% 増）、営業利益は 98 百万円（同 64.7% 減）となった。

（単位：百万円、%）

	16/3 期 第 2 四半期	17/3 期 第 2 四半期	（伸び率）
自動車	7,017	7,756	+10.5
化学工業	3,727	3,548	-4.8
電子・電機	2,960	3,076	+3.9
塗料	2,610	2,452	-6.1
住設関連	1,047	962	-8.1
その他	784	737	-6.1
丸安産業	6,108	5,728	-6.2
合計	24,924	24,980	+0.2

コニシ単独の化成品事業売上高は 18,533 百万円（同 2.1% 増）と比較的堅調であった。向け先別では、主にプリウス等のハイブリッド車向け商材を中心に自動車向けが 7,756 百万円（同 10.5% 増）と堅調に推移し、電子・電機向けも中国の電気バス向けの特需などがあった影響もあり 3,076 百万円（同 3.9% 増）と好調であった。その一方で、化学工業向けは 3,548 百万円（同 4.8% 減）、塗料は 2,452 百万円（同 6.1% 減）と低調であったが、これは主に化学品市況が低迷したことによる。住設関連およびその他も前年同期比で減収となったが、売上規模が小さいので部門に与える影響も小さい。

コニシ本体は増収を維持したものの、原油価格の下落等によりマージンが低下し利益面では厳しかった。さらに一部の取引先に対して貸倒引当金を積んだことも利益圧迫要因となった。（注：この引当金は目的使用されなければ期末には繰戻益として戻る。）

主要子会社の丸安産業（株）の売上高は 5,728 百万円（同 4.5% 減）と不調であった。向け先別では大手コンデンサーメーカー向けの電材（売上高の 33%）は前年同期比 6.2% 増と比較的堅調であったが、それ以外は主力の薄膜（同 31%）が同 13.5% 減、化成品（同 24%）が同 2.2% 減、化学品（同 13%）が同 9.1% 減と軒並み前年割れとなった。

3) 土木建設事業

2016 年 3 月期から新たにセグメント分けされた土木建設工事の売上高は 3,843 百万円（同 14.7% 増）と堅調であったが、営業利益は 107 百万円（同 28.1% 減）となった。

（単位：百万円、%）

	16/3 期 第 2 四半期	16/3 期 第 2 四半期	（伸び率）
ボンドエンジニアリング	2,477	2,803	+13.1
コニシエ営	608	569	-6.7
近畿鉄筋コンクリート	265	471	+77.6
合計	3,350	3,843	+14.7

インフラ・ストック市場の補修・改修・耐震・補強工事が堅調に推移したことから主要子会社であるボンドエンジニアリングと近畿鉄筋コンクリートは増収となったが、コニシエ営は減収であった。しかし利益面では、近畿鉄筋コンクリートで不採算工事が発生したことからセグメント利益は大きく減益となった。

4) その他事業

化学品のデータベース事業が中心。売上高 172 百万円 (同 49.7% 減)、営業利益 22 百万円 (同 4.6% 減) であったが、金額が少ないため全体に与える影響は少ない。

営業活動によるキャッシュフローは 30 億の収入

b) 財務状況

2017 年 3 月期第 2 四半期末の財務状況は、流動資産は 543 百万円減少し 61,177 百万円となった。主に現金・預金の増加 1,616 百万円、売掛債権の減少 2,304 百万円、棚卸資産の減少 262 百万円による。固定資産は前期末比で 595 百万円減少し 24,671 百万円となったが、大型設備が一段落したことによる有形固定資産の減少 302 百万円、無形固定資産の減少 198 百万円、投資その他資産の減少 95 百万円による。その結果、総資産は 85,849 百万円 (前期末比 1,139 百万円減) となった。

負債合計は、35,002 百万円 (同 1,953 百万円減) となったが、主に仕入債務の減少 962 百万円、短期借入金の減少 85 百万円、退職給付にかかる負債の増加 75 百万円等による。また純資産合計は主に四半期純利益の計上等から、50,846 百万円 (同 813 百万円増) となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期 第 2 四半期末	増減額
現金・預金	17,117	18,734	+1,616
受取手形・売掛金	36,480	34,176	-2,304
棚卸資産	6,617	6,355	-262
流動資産計	61,721	61,177	-543
有形固定資産	15,688	15,386	-302
無形固定資産	983	784	-198
投資その他資産	8,595	8,500	-95
固定資産計	25,267	24,671	-595
資産合計	86,988	85,849	-1,139
仕入債務	26,260	25,298	-962
短期借入金	300	215	-85
流動負債計	31,685	29,794	-1,891
退職給付にかかる負債	1,031	1,106	+75
固定負債計	5,269	5,208	-61
負債合計	36,955	35,002	-1,953
純資産合計	50,031	50,846	+813

c) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,067 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上 2,332 百万円、減価償却費 898 百万円、売上債権の減少 2,110 百万円、主な支出は棚卸資産の増加 339 百万円、仕入債務の減少 846 百万円等による。投資活動によるキャッシュ・フローは 765 百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出 701 百万円等による。財務活動によるキャッシュ・フローは 499 百万円の支出であったが、主に配当金の支払い 367 百万円による。

以上から 2017 年 3 月期第 2 四半期の現金及び現金同等物は 1,622 百万円増加し、四半期末残高は 17,486 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3 期第 2 四半期	17/3 期第 2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,067
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,332
減価償却費	890	898
売上債権の増減額 (－は増加)	1,610	2,110
棚卸資産の増減額 (－は増加)	-693	-339
仕入債務の増減額 (－は減少)	-629	-846
投資活動によるキャッシュ・フロー	-796	-765
有形固定資産の取得	-1,008	-701
財務活動によるキャッシュ・フロー	-289	-499
短期借入金の純増減額 (－は減少)	77	-54
配当金の支払額	-296	-367
現金および現金同等物増減額	2,010	1,622
現金および現金同等物四半期末残高	16,661	17,486

期初予想どおり 2017 年 3 月通期は増収増益を見込む

(2) 2017 年 3 月期の業績見通し

a) 損益状況

2017 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期 (予)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
売上高	118,860	100.0	126,000	100.0	6.0
bond事業	57,578	48.4	60,150	47.7	4.5
化成品事業	50,389	42.4	53,620	42.6	6.4
土木建設事業	10,132	8.5	11,390	9.0	12.4
その他	760	0.6	810	0.6	6.6
営業利益	6,378	5.4	6,630	5.3	3.9
bond事業	5,042	-	5,270	-	4.5
化成品事業	477	-	480	-	0.6
土木建設事業	742	-	750	-	1.1
その他	112	-	120	-	7.1
(調整額)	3	-	-	-	-
経常利益	6,387	5.4	6,710	5.6	5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,763	3.2	4,180	3.5	11.1

2017 年 3 月期の業績は、売上高 126,000 百万円（前期比 6.0% 増）、営業利益 6,630 百万円（同 3.9% 増）、経常利益 6,710 百万円（同 5.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,180 百万円（同 11.1% 増）が予想されており、期初予想と変わっていない。上半期はやや出遅れたが、下半期に充分取り戻せるとの予想である。

セグメント別では、bond事業の売上高は 60,150 百万円（同 4.5% 増）、営業利益は 5,270 百万円（同 4.5% 増）、化成品事業の売上高は 53,620 百万円（同 6.4% 増）、営業利益は 480 百万円（同 0.6% 増）、土木建設事業の売上高は 11,390 百万円（同 12.4% 増）、営業利益は 750 百万円（同 1.1% 増）、その他事業の売上高は 810 百万円（同 6.6% 増）、営業利益は 120 百万円（同 7.1% 増）と予想されている。

この目標達成およびその後の成長のために、引き続き以下のような重点施策を実行していく計画だ。

1) グループ全体で事業拡大

ウォールボンド工業（旧矢沢化学工業）とのタイアップをさらに強化する。コニシの販売ルートを利用すると同時に、コニシブランドでの製品供給も開始、売上高 100 百万円を目指す。これによって西日本地区でのシェアアップを図ると同時にハウスメーカーへの導入も積極的に進める。

2) コア事業での販売強化

ボンド事業の主力製品である「床施工用接着剤」のシェア拡大を目指す。同製品の売上高は 2013 年 3 月期の 3,472 百万円から 2016 年 3 月期には 3,925 百万円まで増加したが、今期（2017 年 3 月期）には 4,175 百万円を目指す。新規ハウスメーカーへの導入や建材メーカーへのスペックインにより更なるシェア拡大（2016 年 3 月期 57.9% → 2017 年 3 月期 62.0%）を計画している。

「外壁タイル用接着剤」でも、高耐候性タイプを市場投入することで販売を伸ばす方針だ。

また「鋼製パネル用接着剤」においても、トラック保冷車用パネル、鋼製ドア・カーテンウォール等への拡販に取り組みシェア拡大（2016 年 3 月期 55.2% → 2017 年 3 月期 61.1%）を目指す。売上高も 2016 年 3 月期の 400 百万円から 2017 年 3 月期には 518 百万円を計画している。

3) 事業拡大による成長戦略：国内

成長分野である土木建設事業をさらに拡大する。まず土木建設セグメントに含まれる連結子会社では、道路・鉄道・トンネル・橋梁等のインフラ整備を中心とした工事の受注を今期もさらに拡大させる。

またコニシ本体においてもここ数年売上高が 2,000 百万円前後で伸び悩んでいた「土木用接着剤・工法」の販売について、土木開発部を中心に強化する。

4) 事業拡大による成長戦略：海外

中国・東南アジアを中心に海外での事業も拡大する。中国では化成品は自動車業界への製品供給を拡大し、ボンドのユーザー、代理店を活用して新規業界への拡販を図る。ボンド製品においては、紙関連の市場開拓、自動車用離形剤、土木業界向けエポキシ系の拡販に注力する。またベトナムにおいては、生産量が月産 150 トンまで拡大したが、ベトナム全土及び近隣国へ商圏を拡大することで、月産 180 トン（損益分岐点）を目指す。

b) 設備投資計画

同社の設備投資額は前々期（2015 年 3 月期）に 3,649 百万円と大幅に増加したが、前期（2016 年 3 月期）は 2,364 百万円へ低下した。今期（2017 年 3 月期）も 2,200 百万円と通常レベルの投資となる計画だ。この結果、減価償却費は前期の 1,891 百万円がピークで、今後は穏やかに低下していく見込み。

■ 中期経営計画

最終年度の 2018 年 3 月期に売上高 1,360 億円を目指す中期経営計画

「中期経営計画 2018」の数値目標

同社は 2018 年 3 月期を最終年度とする「中期経営計画 2018」を発表している。前回の中期経営計画が「基礎固めと成長」の時期であったのに対し、今回は「成長の継続」を目標に掲げている。さらにその先の 2020 年に同社は創業 150 年を迎えるが、そのときの「あるべき姿」実現に向けてのステップアップの時期と位置付けている。

最終年度である 2018 年 3 月期の業績としては、売上高 136,000 百万円 (2015 年 3 月期比 17.5% 増)、経常利益 7,400 百万円 (同 35.4% 増)、経常利益率 5.4% (2015 年 3 月期実績 4.7%)、ROE 8.0% を目標としている。前期 (2016 年 3 月期) 実績、今期 (2017 年 3 月期) 予想は、この中期経営計画に向けて着実に進捗していると言える。

	2018 年 3 月期	伸び率	2015 年 3 月期
売上高 (百万円)	136,000	(+17.5%)	115,788
経常利益 (百万円)	7,400	(+35.4%)	5,464
経常利益率 (%)	5.4		4.7
ROE (%)	8.0		6.7

■ 配当政策 (株主還元)

継続的な配当を目指し、2017 年 3 月期は前年比 2 円増の年間 22 円配当を予想

同社は今期より、毎期の業績等を勘案しながら連結配当性向 20% を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施するとしている。2017 年 3 月期の予想年間配当は 22 円で、前期の 20 円 (2016 年 4 月 1 日付け 1:2 の株式分割調整後) からは 2 円増配となっている。配当性向としては決して高いとは言えないが、一方で 2015 年 11 月には 1,366 千株 (総額 3,046 百万円、1 株当たり 2,230 円) の自社株買いを実施、2016 年 4 月 1 日付で株式の流動性の向上、投資家層の更なる拡大を目的として、普通株式 1 株につき 2 株の割合による株式分割を実施している。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ